



2017年3月6日

～全 180 店舗の会計レジの募金箱で実施～

「東日本大震災 災害復興募金」を贈呈

株式会社イトーヨーカ堂（代表取締役社長：三枝 富博、以下「当社」）は、2016年12月1日（木）から3ヶ月間、東日本大震災の災害復興募金を実施いたしました。発生から約6年が経過しましたが、日本政府も2016年度から2020年度を「復興・創生期間」と位置付けており※、当社が震災後に継続的に実施している東北復興支援「東北かけはしプロジェクト」の一環として募金を実施いたしました。

※2016年3月11日閣議決定：「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針

この店頭募金活動に対し、お客様、従業員から寄せられた募金は**3,958,107円**となり、3月4日（土）に、岩手県、宮城県、福島県へ目録を贈呈いたしました。この寄付金は東日本大震災の災害復旧等対策の財源として活用されます。

岩手県「震災からの復旧・復興の事業」への寄付金
宮城県「災害復興寄附金」
福島県「災害復旧等対策」への寄附金 } 各 1,319,369 円を贈呈



【竹田副社長より各県代表者に目録贈呈】



【東北かけはしプロジェクト企業・行政 代表者】

当社では、2016年3月1日（火）より、国内のGMS（総合スーパー）として初めて、全国のイトーヨーカ堂、セブン美のガーデン、ザ・プライス、全店の会計レジに募金箱を毎年設置し、年間を通じてお客様、従業員へ募金を呼びかける活動を行っております。

（セルフレジ等、一部設置不可のレジを除く）この募金は3か月単位で様々な社会的課題の解決への一助になるテーマを決めて実施してまいります。

なお、この会計レジの募金は、3月1日（水）から3ヶ月間、内閣府等による、いわゆる貧困の連鎖の解消を目指して推進している「子供の未来応援国民運動」（推進事務局を内閣府、文部科学省、厚生労働省及び日本財団で構成）と連携し、国民運動の一環として設置された「子供の未来応援基金」の募金を実施しています。

一つの社会的課題に偏らず、様々な分野への課題に向き合っております。今後もお客様・従業員と共に事業活動を通じた社会的課題を解決する活動を行ってまいります。

以上